

ウクライナ関連情報（3月23日以降）

○今回の報告のポイント

- ロシアのプーチン大統領が、ベラルーシに戦術核兵器を配備する考えを明らかにした。これを受け、国連では31日に緊急会合が開催されることになった。
- ロシア財務省が公開した外国投資を管理する政府委員会の議事録によると、「非友好国」企業がロシアから撤退する場合、少なくとも資産売却額10%をロシア政府に寄付することを義務付けるという。
- カーギルやバイテラ（旧グレンコア）といった穀物メジャーがロシア産穀物の輸出を停止することが報じられた。
- 中国の習近平国家主席がロシア訪問を終えた直後、中国で中央アジア各国との首脳会議を5月に開催することが明らかになった。様々な分野で協力のプラットフォームを構築する目的という。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

3月27日

- IAEA のグロッシ事務局長がウクライナ南部ザポリヅジャを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した。同市にある原発職員の保護について協議した。ロシアが占拠する同原発も視察する予定。
- 国連安保理において、ロシアなどが提案したノルドストリーム・パイプラインの破壊を調査する国際委員会を設置する決議案が採択されなかった。

3月28日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2022年2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,974万人、2022年2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を1,120万人と発表。
- 国際オリンピック委員会（IOC）、ロシアおよびベラルーシの選手の復帰条件について、「中立」の個人選手に限るなどとした。ウクライナ侵攻に伴い、ロシア、ベラルーシの選手は国際大会から除外されていた。
- 国連安保理、プーチン大統領がベラルーシに戦術核を配備する方針を明らかにしたことについて、緊急会合と31日に実施することを決定した。

○日本

3月23日

- 岸田首相は参院予算委員会の質疑で、JTのロシア事業について、同社はグループ経営からの離脱を含めた選択肢の検討が行われているとし、「検討の状況について注視をしたい」と語った。

3月24日

- 水産庁、ロシアとの北海道沖のサケ・マス漁業交渉が妥結したと発表した。漁獲枠は2,050トン、日本の漁業者がロシア側に支払う協力金は漁獲実績に応じて2億～3億13万円とした。

3月26日

- 岸田首相、防衛大学校の卒業式にて「G7の結束を主導し法の支配に基づく国際秩序を守り抜く決意を示す」と訓示。

3月27日

- 日米両政府の高官、電話協議を行った。岸田首相のウクライナ訪問を踏まえたもので、今後も両国が国際社会と緊密に連携の上、ウクライナ侵攻に対して対応していくことを確認した。
- 松野官房長官、記者会見にてロシアのベラルーシへの戦術核兵器配備について言及。「核兵器による威嚇も、ましてや使用も断じて受け入れることはできない」と唯一の戦争被爆国の立場から非難した。

3月28日

- 徳島県の名産品「阿波和紙」がウクライナ・リビウ国立歴史公文書館の古文書修復作業に役立てられている。ウクライナ侵攻以後、修復用の紙がウクライナに入らなくなったため、徳島県が和紙を無償提供している。

3月30日

- 外務省、ウクライナへの無償資金協力2件を発表。地雷・がれき処理、基礎インフラ整備、農業の生産能力回復などからなる「緊急復旧計画（フェーズ2）」および重要エネルギー・インフラの復旧とエネルギー機材の即時提供のための支援。

○ウクライナ

3月24日

- シュミハリ首相によると、2023年のウクライナにおける穀物・豆類、小麦の収穫量はそれぞれ4,500万トン、1,660万トンが見込まれるという。
- ウクライナ政府は、炭素市場と民間投資に関する「パリ協定第6条実施パートナーシップ」に参加するための書簡案を閣議決定したと発表。同パートナーシップは、2022年12月開催のCOP27にて、日本の主導により立ち上げられたもの。

3月25日

- ウクライナ軍のザルジニー総司令官、東部の要衝バフムトとその周辺の様子は安定しつつあると発表。

3月26日

- ウクライナ最高会議（国会）のヘトマンツェフ財務・税制・関税政策委員会委員長、ウクライナは2023年にIMFに対して30億ドルの債務を支払う予定だと発表。
- 2022年8月から現在に至るまで、フランスからウクライナに対する人道支援として、総重量183トンのエネルギー関連機器が供与された。供与されたものの中には、発電機、遮断機、作業着、断路器、照明器具、化学薬品、修理作業に必要なガス機器などが含まれる。

3月27日

- ウクライナ国家統計局によると、2022年の同国の鉱工業生産は36.9%減、小売り売上高は24.3%減だった。

3月28日

- ウクライナ政府、2002年に署名したシリアとの貿易・経済・技術協力に関する協定を撤回する法案を議会に提出した。同協定では経済協力のほか、相互の最恵国待遇付与についても規定されている。
- ゼレンスキー大統領、中国の習近平国家主席のウクライナへの訪問を要請したことを明らかにした。
- マクドナルド、オデーサで5店舗を再開させた。2022年9月にキーウや西部で店舗を再開させている。今後4月初旬にオデーサ、同月末にドニプロでの店舗再開を計画している。

○ロシア

3月23日

- ノワク副首相、原油生産を日量 50 万バレル削減する計画について、2 月の日量 1,020 万バレルの水準と比較した削減幅だと説明。
- ノワク副首相、ロシア産天然ガスをモンゴル経由で中国に輸送するパイプライン「シベリアのカ2」を通じた供給契約を年内に締結したいと発表。
- メドベージェフ前大統領は、国際刑事裁判所（ICC）がプーチン大統領に対し逮捕状を出したことについて、プーチン氏の逮捕を試みればロシアに対する宣戦布告になると発表。

3月24日

- メドベージェフ前大統領、ロシアがウクライナで併合した地域周辺に非武装の緩衝地帯を設定することを望んでいると発表。
- ロイター（3月24日）によると、ロシアは4月の1次石油精製能力を2~3月と比較して日量 42 万 5,000~45 万 5,000 バレル減らす見通し。
- 石油大手タトネフチがレニングラード州にあるノキアタイヤ工場の所有権を取得。27日付現地報道で明らかになった。

3月25日。

- プーチン大統領、隣国ベラルーシに戦術核兵器を配備すると発表。

3月26日

- プーチン大統領、中国といかなる軍事同盟も結成していない、両国の軍事技術面での協力も何も隠していないと説明。

3月27日

- ロシア政府が鉱物性肥料の輸出枠を 30 万トン拡大した。5 月末まで有効で、総輸出枠は 1,260 万トン超となる。
- VTB、欧州子会社の清算について株主総会で決定した。
- 外国投資管理に関する政府小委員会は米インターナショナル・ペーパーが保有する地場イリム・グループの株式をロシア人パートナーに売却することを承認した。
- ロシア政府、ノルドストリーム2の爆破について、損害賠償を求める可能性があると発表。
- ミシュスチン首相、プーチン大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領が、来月 6 日に両国の連携強化に向けた会合を開催すると発表。
- ロシア財務省、外国投資を管理する政府委員会の議事録を公開した。「非友好国」企業がロシアから撤退する場合、少なくとも資産売却額 10%をロシア政府に寄付することを義務付けると記載されている。

3月28日

- シュリギノフ・エネルギー相、制裁の影響を受けた原油輸出を全て友好国に振り向けることに成功したと発表。しかし今年の石油・ガス生産量は減少する見込みだと説明。
- ロシア政府、2024 年 1 月 1 日まで国家反映基金（NWF）の投資制限を停止。これより、2023 年にはインフラプロジェクトなどが NWF からファイナンスを受けることができる。

- ショイグ国防相、特定の弾薬の生産量を年末までに7~8倍すると発表。

3月29日

- ロシア国防省、大陸間弾道ミサイル「ヤルス」と数千人の部隊による軍事演習を開始したと発表。
- ロイター（3月29日付）によると、ロシアとインドは北極海航路の利用拡大を検討している。インフラ施設の建設も含まれる可能性があるという。
- 報道によると、ロシアは2025年までにユーラシア経済連合（EAEU）加盟国のカザフスタン、キルギス、アルメニアとの国際携帯電話ローミングを中止する。
- ロシア大統領府、習近平国家主席のウクライナ訪問について、ロシアが助言することではないと述べた。
- 連邦国家統計局、1月の企業利益は2兆3,400億ルーブル、前年同月比21.3%減少したと発表。
- プーチン大統領、国内の失業率が記録的な低水準にあり、実質賃金が増加していることは景気回復をしている証拠だと説明。
- パトルシェフ安全保障会議書記、ニューデリーでインドのモディ首相と両国の「相互利益」について協議した。
- ペスコフ報道官、西側諸国とのハイブリッド戦争など、広い意味の戦争でいえば長期化する可能性があるという説明。
- ペスコフ報道官、西側の主力戦車がウクライナに引き渡されたことについて、西側諸国は紛争への関与を直接的、間接的に強めているとの考えを示した。
- 経済発展省、ロシアの年間インフレ率は3月27日時点で4.3%に鈍化したと発表。鈍化の主因は国内線の航空券の価格低下。
- ロシア政府、ロシア国民は国内外に開設された銀行口座にルーブルで年金などを受け取るようになるという発表。海外在住のロシア人またはその代理人は、口座の詳細を記載した申請書を提出する必要がある。
- 経済発展省、2月のGDPは前年同月比3.1%減と発表。1月は3.2%減。
- 自動車大手アフトワズが、2023年第2四半期に友好国のパートナーとともにサンクトペテルブルクの旧日産工場自社ブランド「ラーダ」車を生産すると発表した。

OCIS

3月24日

- カザフスタン当局筋は、4月1日から同国で貿易品を追跡できるシステムを稼働させると明らかにした。対ロ制裁の回避を理由に挙げた。フィナンシャル・タイムズなどが報じた。翌日のロシア側報道では、同国財務省幹部が徴税対策として、2020年12月から既に試験的に導入していると述べた。
- アゼルバイジャン国営石油SOCAR、BTCパイプラインを通じたカザフスタン産原油の輸送を開始したと発表した。

3月28日

- ベラルーシ、ロシアによる戦術核の配備を受け入れると発表。ベラルーシは配備する戦術核を管理することはないため、核拡散防止条約に違反しないと説明した。

○米国

3月24日

- 米国政府、ベラルーシに対する制裁対象に、ベラルーシ自動車工場（BelAZ）、ミンスク自動車工場（MAZ）などの個人・企業を追加した。
- バイデン大統領、訪問先のカナダで、中国とロシアの関係は過大視されていると思うと発表。

3月28日

- ロシア側報道によると、製薬大手イーライリリーがロシア撤退を決定した。同業のスイス企業に譲渡する意向という。
- 米国政府、核軍縮条約に基づくロシアとの一部の情報提供を停止すると発表。国務省のパテル副報道官が記者会見で明らかにした。
- 国務省のバンシャーキ国際刑事司法担当特使、ロシアのウクライナ侵攻に対する特別法廷の設置について、米国は支持する立場にあると表明。

3月29日

- 「民主主義サミット」がオンラインで開催された。その中で、バイデン大統領は民主主義国家の結束を呼びかけた。また、最大6億9,000万ドルを拠出し、各国が民主的改革を行うための費用にあたられるようにすると発表した。
- ロシア側報道によると、カーギルが7月からロシア産穀物の輸出を停止する計画をロシア農業省に通知した。

○欧州

3月24日

- フランス小売り持ち株会社のADEO、傘下のルロワ・メルランのロシア事業を現地経営陣に売却すると発表した。
- 中国を公式訪問予定のスペインのサンチェス首相、ウクライナ侵攻後の現状を打開するためには、中国の声に耳を傾けるべきだと言及。記者会見での発言。
- 2022年2月24日以降、約1,072万4,000人の難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約884万3,000人がウクライナへ帰国した（3月24日時点）。

3月25日

- フランス経済省、ウクライナの対外債務の元本返済や利払いの一時猶予を2027年まで延長した。

3月26日

- NATO、ベラルーシへの戦術核配備計画を明らかにしたロシアのプーチン大統領を非難。

3月27日

- ハンガリー議会、フィンランドの NATO 加盟に批准した。
- ドイツ経済協力・開発省、ウクライナ復興支援プラットフォームの立ち上げを発表。初期段階からのウクライナ復興への関与に備え、産学官の連携や情報共有を促進させる。
- ドイツで賃上げを要求するストライキが行われ、公共交通機関が停止するなどして影響が出た。ドイツではロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格が高騰している。
- ポーランドのモラビエツキ首相、EU 域内市場委員会のブルトン委員とポーランドで会談。EU 諸国による弾薬の共同購入と欧州平和ファシリティからの支援によるポーランドの兵器産業の生産能力向上、ポーランド防衛力強化などにつき会談した。
- ポーランドのウクライナ向け輸出が増加している。ロシアによるウクライナ侵攻直後（2022年3月）には前年同期比で45%近く減少したが、その後順調に回復し続けており、5～12月の月間平均上昇率は77.7%となった。2022年のポーランドのウクライナ向け輸出は前年比55.1%増で、輸入は42.7%増となった。
- ウクライナへの供与が決まっていたドイツ製主力戦車「レオパルト2」18両がウクライナに到着した。ドイツの関係者が明かした。
- EU、天然ガス需要の削減に向けた取り組みを1年間延長することについて、加盟国によるエネルギー相理事会で合意。

3月29日

- スイス、政府系メディア「ロシア・セポードニャ」に対し部分的な制裁として広告に対する制限を課した。

○中国

3月23日

- 第1回中国・中央アジアサミットが5月に中国で開催される。駐キルギス中国大使が明らかにした。様々な分野で協力のプラットフォームを構築する目的という。

○中東

3月29日

- トルコのエルドアン大統領、プーチン大統領が4月27日にトルコを訪問する可能性があると発表。ロシアの国営原子力会社ロスアトムが建設したトルコ初の原子力発電所の落成式に出席するためだという。

○その他国・地域

3月26日

- セルビアのイビツァ・ダチッチ外相、セルビアはロシアに対して制裁を課しておいたが両国間の貿易取引は減少している。西側諸国から制裁に参加するよう強い圧力を受け

ているが、西側諸国はロシアとの貿易が増えており、公正とは言えないと発表。

3月28日

- カナダ政府が公表した2023年度予算案によると、ロシアおよびベラルーシからの輸入品に対する最恵国待遇撤回を無期限化する方針。同国は2022年3月に最恵国待遇を撤回、35%の関税を導入している。

3月29日

- ロシア側報道によると、カナダの穀物取引大手バイテラがロシアで保有する港湾施設を売却し、ロシア事業を縮小する。ロシア産穀物の輸出を停止したとされるが、ロシア農業省は同情報を受け取っていないという。

2. 今後の日程

4月26日 イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp